

令和7年11月

「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」開催要領

1. 目的

我が国の物流については、2030年度に想定される輸送力不足の解消や2050年カーボンニュートラルの実現、自動運転等の技術革新への対応など、大きな変革を迫られている。このような状況の中、物流を取り巻く諸課題への対応の方向性について検討を行い、今後の物流施策の在り方について提言を得ることを目的として、有識者により構成される「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」（以下、「検討会」という。）を開催する。

2. 構成員及び運営

- （1）検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- （2）検討会には座長及び座長代理をそれぞれ1名置く。
- （3）座長は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- （4）構成員は、その申出により、構成員が指名する者を代理で出席させることができる。
- （5）その他、検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

3. 公開

- （1）検討会の会議及び会議資料は、原則として公開する。
- （2）検討会においては、議事録を作成し、各構成員の了解を得た上でこれを公開する。

4. 事務局

検討会に係る事務は、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部、経済産業省商務・サービスグループ並びに国土交通省物流・自動車局及び国土交通省道路局において処理する。

※ オブザーバー（関係省庁・部局）

- ・財務省関税局総務課事務管理室、監視課及び業務課
- ・文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
- ・厚生労働省労働基準局労働条件政策課及び監督課
- ・国土交通省不動産・建設経済局参事官（不動産管理業）付
- ・国土交通省都市局総務課
- ・国土交通省住宅局参事官（マンション・賃貸住宅担当）付
- ・国土交通省鉄道局総務課貨物鉄道政策室
- ・国土交通省海事局総務課企画室
- ・国土交通省港湾局計画課企画室
- ・国土交通省航空局航空戦略室
- ・海上保安庁総務部政務課
- ・環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課
- ・消費者庁消費者政策課及び消費者教育推進課
- ・公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課

(別紙)

「2030 年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」構成員名簿

(五十音順、敬称略)

大串 葉子	同志社大学大学院 教授
奥山 理志	いすゞ自動車株式会社 常務執行役員 経営業務部門 SVP (Senior Vice-President) SVP 涉外担当役員
小野塚 征志	株式会社 ローランド・ベルガー パートナー
河田 守弘	一般社団法人 日本物流団体連合会理事長
神林 幸宏	全国農業協同組合連合会 常務理事
木藤 祐一郎	日本航空株式会社 執行役員貨物郵便本部長
栗林 宏吉	栗林商船株式会社 代表取締役社長
河野 康子	一般社団法人 日本消費者協会 理事
小菅 泰治	ヤマト運輸株式会社 取締役会長
澤江 潔	一般社団法人経済団体連合会 ロジスティクス委員会企画部会長
首藤 若菜	立教大学経済学部 教授
白石 豊	三菱食品株式会社 執行役員ロジスティクス本部長
杉山 千尋	日本通運株式会社 代表取締役副社長
鈴木 又右衛門	太成倉庫株式会社 代表取締役社長
高岡 美佳	立教大学経営学部 教授
月野 美帆子	読売新聞東京本社編集局 デザイン部長
西成 活裕	東京大学大学院工学系研究科 教授
根本 敏則	敬愛大学 特任教授
服部 充宏	アスクル株式会社 ロジスティクス本部ロジスティクスネットワーク統括部長
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
兵藤 哲朗	東京海洋大学流通情報工学科 教授
北條 英	公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 理事・JILS 総合研究所所長
堀 陽介	株式会社 R&C ながの青果 代表取締役社長
蒔田 純司	全日本交通運輸産業労働組合協議会 事務局長
馬渡 雅敏	松浦通運株式会社 取締役会長
味水 佑毅	流通経済大学流通情報学部 教授
三宅 美樹	有限責任あずさ監査法人 テクニカル・ディレクター
村田 正明	城陽市長
森 信介	花王株式会社 執行役員 SCM 部門ロジスティクスセンター長
山本 浩喜	イオングローバル SCM 株式会社 代表取締役社長
若林 亜理砂	駒澤大学法科大学院 教授